

全市民に対する 支援策への考えは

公明党
山本 智



■新しい生活様式応援券のイメージ

問（議員）

多くの市民が自粛生活をせざるを得なくなり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中、国の補償制度とは別に、独自の支援策を行っている地方自治体も多々ある。本市でも、市内の経済を活性化させ、自粛された市民生活を取り戻し、第2波・第3波に備えてもらうためにも、全市民に対する給付等の支援策の導入などを早急に検討し、市民に還元すべきだと考えるがどうか。

答（市側）

今後の感染拡大防止やクラスターの発生を抑制するためには、市民一人ひとりが意識を持ち、行動の変容を促していくことが重要になると考える。そこで、新しい生活様式のあり方を市民に考えてもらう機会をつくることを目的として、全市民への商品券の給付事業を実施したいと考えている。具体的には、市内の登録店舗で使用できる一人5千円分の新しい生活様式実践応援商品券を配布する。

市役所庁舎建て替え 計画の見直しを

会派に所属しない議員
小谷 宗太郎



■市役所庁舎

問（議員）

現在、進められている市役所建て替え計画は、不特定多数の人が市役所に集まるようになっており、新型コロナウイルス感染症対策について考えられた構造や設計になっていない。第2波・第3波の発生に備え、今は庁舎建設を一旦やめ、市民や職員の安心・安全と命を第一に考えて、計画を白紙にし、人の出入りを極力少くした小さな市役所への建て替え計画に変えるべきだと考えるがどうか。

答（市側）

新庁舎建設工事は、基本構想の策定段階から市民や議会の意見を聞きながら検討を重ねており、設計内容を大きく変える予定はない。しかし、新型コロナウイルス感染症リスク軽減の取り組みは重要であり、密閉・密集・密接を回避する機能を取り入れた設計としている。また、不特定多数の出入りに関しては、新しい生活様式の普及徹底と運用により、密集・密接などの対応は可能と考えている。



一
般

質

問

6月定例会では、15名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。
この度は、その質問の一部を掲載します。

一般質問ってなに？

一般質問とは、**行政事務全般**について、議員が

疑問に思ったことなどを質問することです。

議案とは関係なく、**自由に質問できる**ことが特徴です。

ぜひ、傍聴にもお越しください。



教室やベッドを利用した避難所運営を

日本共産党
二階堂 恵子



■教室での避難を

問（議員） 日本各地では、毎年のように大きな台風による被害が出ている。コロナ禍における避難所のあり方について、今までの体育館で雑魚寝する避難所では、完全に密になってしまい、クラスター感染がおこらないとも限らない。市の広報紙では、避難所は万全を期して運営をするところがあるが、感染症対策のためには体育館に雑魚寝するのではなく、教室の利用をすべきであり、また、ベッドの利用も重要だと考えるがどうか。

答（市側） 避難場所については、教育への影響を最小限とするため、教室ではなく体育館や武道場を基本とし、避難者の体調などを考慮しながら、必要に応じて地域コミュニティの施設などを活用していきたいと考えている。また、ベッドについても、必要に応じて段ボールベッドを活用するなど、柔軟に対応していきたい。

その他の
一般質問

放課後児童クラブの感染防止と必要な保育の確保を／保育所職員、放課後児童クラブの指導員に市独自の奨励金の支給を／夏の学校登下校時の熱中症対策について

コロナ禍の新しい生活様式は

平成自由クラブ
小野 洋史



■セブン通りの商店街

問（議員） 新しい生活様式の実践については、感染の拡大防止と経済活動を両立するために、業界ごとの感染拡大予防ガイドラインが提示されている。あわせて、事業者は新しい生活様式に対応するため、様々な工夫をしている。市独自の事業者支援策である事業継続補助金については、予算額を上回る申請があったと聞くが、追加支援はあるのか。

答（市側） 事業継続支援補助金については、京都府でも市独自と同様の補助制度が創設される予定であり、今後は、府の補助制度の活用へシフトしていくことを想定している。また、これまでは緊急的な措置として個別の事業者に対する直接的な支援を行ってきたが、一定、事業活動が再開されていく中で、第2波、第3波への備えと、新しい生活様式の定着とともに、経済や事業活動の下支えにつながる新しい生活様式実践応援商品券事業も実施していく。

その他の
一般質問

営農支援に関して／CSF(豚熱)ウイルス対策に関して

～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



クラスター

群れや集団を指す言葉であり、疫学で使用される場合は、特定の疾患が、時間や地理的に近接して高い発生率である集団を示します。

レジリエンス

ストレスなどの外的刺激に対する柔軟性を表す際に使用されます。

また、回復力や復元力、弾力、跳ね返りといった意味を持ちます。

財政調整基金

災害復旧など、財源不足が生じたときの財源や将来の公債費などに充てる財源として積み立てている基金のことです。

垂直避難

水害などの災害時に、安全な場所を確保するために家屋の上層階など、上下垂直方向に避難することです。

第2波が発生した場合の 学校運営は

輝(かがやき)
宮小路 康文



■教育現場

問（議員） 新型コロナウイルス感染拡大の収束を自粛して待つのではなく、新しい生活様式に基づき、ウイルスと共存する前提で生活をしていく、ウィズコロナにおける学校運営方法が求められる。そのような中、第2波が発生し、休校を余儀なくされた場合、学校開放、分散登校、家庭訪問、教育相談日など柔軟な対応は子ども心の回復力であるレジリエンスに欠かせないと考えるがどうか。

答（市側） 第2波が発生した場合は、これまでの休校中の対応に係る教訓を最大限に生かし、学習支援とあわせて、家庭訪問、教育相談など、児童生徒の心のケアをより丁寧に行いたい。また、子どもたちの心身の健康保持と健全な発育は、誰もが願う重要なことである。日々の学校生活を中心に、家庭・地域も一体となって、強く生き抜く力のある子どもへの教育活動に支援と協力をお願いしたい。

その他の
一般質問

幼稚園の預かり保育について／観光行政について

中小企業を守るための発信を

日本共産党
広垣 栄治



■コロナに負けるな

問（議員） 緊急事態宣言は解除されたが、市中ではまだ実質的に自粛が続いていると言え、今回のコロナ禍は中小企業にとって大変な存続の危機である。市内の事業者に対して、徹底した支援を行うためには、市長が明確なメッセージを出したことで、さまざまな制度や支援策を練り出すことが、市内の事業者も先が見えない中でもモチベーションを得ることができ、ひいては多くの市民の生活安定につながると思う。コロナ禍の非常事態だからこそ「コロナの影響で、市内の事業は廃業させない」との表明を市長が発信すべきではないか。

答（市側） 本市独自の事業継続支援補助金については、いち早く事業者への支援のために取り組んできており、多くの方が利用されている。こうした事業の迅速な実行こそが、市長としての思いであり、市の姿勢の表明である。

新田保育所の跡地の活用は

輝(かがやき)
大伴 雅章



■新田保育所跡地

問（議員） 新田保育所の跡地は、阪急長岡天神駅から歩いて3分ほどで、商店街の中心でもあり、好立地であるため、いろんな活用方法が考えられる。中長期的に考えて、阪急の高架の問題や駅前の再開発の問題などで、さまざまな土地が必要になると思う。具体的にどのような跡地活用を考えているのか。

答（市側） 駅周辺整備事業や連続立体交差事業が本格化すると、事業区域内の店舗は、工事期間中の仮移転や、現在の場所からの移転が必要となる。移転先の一つの候補としての跡地活用が基本的な考え方である。また、先の事業が本格化するまでは、暫定利用する方向で、にぎわいを創出できるような催しを試行的に行えるよう、セブン商店会と協議をしている。あわせて、セブン通りの駐停車問題などの対策として、敷地の南側の一部を10台程度の駐車場として整備することも検討している。

市独自の福祉施設関係者への奨励金を

日本共産党
住田 初恵



■福祉施設の様子

問（議員） 福祉・介護・訪問看護の現場では、介護・看護職自身が感染のリスクにおびえながらも、使命感で乗り越え、密を避ける工夫をし、利用者にも働きかけながら仕事をしている。政府の第2次補正予算でコロナに対応した病院の医療職、介護職に慰労金が出されるとの報道があった。市としても、訪問看護師、福祉・介護職だけでなく、事業継続に必要な関係者すべてを対象とする奨励金を、国の慰労金に上乗せして出すことを求めるがどうか。

答（市側） 訪問看護・介護・福祉施設関係者などの皆さんには、感染防止に常に細心の注意を払いながら、市民生活に大きな役割を果たしていただいております。感謝を申し上げる。福祉施設などの個別の従事職員への奨励金は考えていないが、それらの事業者に対しては、第2波に備えるための環境改善などにも柔軟に活用できる支援金の創設を予定している。

介護事業所及び民間保育園などへの支援は

平成西山クラブ
白石 多津子



■事業所での感染予防

問（議員） 新型コロナウイルス感染症の影響で、通所施設を中心とした介護サービスの縮小・休止で重い負担のしかかっているのが訪問介護の現場である。医療従事者のみならず、感染のリスクを抱えながら事業継続に奮闘している介護職員のほか、園児や保護者のために事業継続している民間保育園などの事業者や保育従事者への支援に全力を注がねばならないと考えるが、市の対応はどうか。

答（市側） 市民生活を最前線で支えている介護、障がい者(児)、保育所等、私立幼稚園及び放課後児童クラブなどの事業者に対し、1カ所あたり一律10万円を支給する市独自策を、今定例会に追加提案できるように予算の編成作業を進めている。この補助金は、約240カ所の事業者を対象とする見込みで、第2波、第3波の流行に備えるための環境改善などの経費として、ぜひ活用してほしい。

その他の
一般質問

古紙回収を進める取り組みについて／国民健康保険料等の減免について／ひとり親家庭への支援について

その他の
一般質問

学校再開における子供たちへの対応について／新型コロナウイルス感染拡大による、その後の市民への支援について

議員政策研究会 「性の多様性社会研究分科会」を開催

LGBTをはじめとする、性の多様性への理解をより深めるため、令和元年6月に議員政策研究会性の多様性社会研究分科会が発足し、性の多様性について研究しています。

6月18日に開催した分科会では、今後市側に提出を予定している提言書(案)の内容について意見交換を行いました。

分科会委員名簿

会長	富田 達也		
副会長	小原 明大		
委員	西條 利洋	小野 洋史	
	宮小路康文	住田 初恵	
	白石多津子	寺嶋 智美	
	浜野 利夫	石井 啓子	

「新型コロナウイルス感染症対策 特別委員会」を開催

6月5日に新型コロナウイルス感染症対策特別委員会が開催され、国の緊急事態宣言解除を受けた市の対応等について確認しました。

長岡京市や近隣自治体の新型コロナウイルス感染症情報等をもとに、市議会としての対応を今後も議論します。



詰め込み型で学びの保障 はできるのか

日本共産党
浜野 利夫



■悩む学生

問(議員)

新型コロナウイルス感染症対策本部は、夏休みの短縮を打ち出したが、文部科学省は、令和4年度までを見通した教育課程の精選検討を言及している。それを抜きに、子どもや保護者の学習遅れの不安を逆手にしたような詰め込み型で、学びの保障、学習の力が確保できると判断したのか。

答(市側)

市教育委員会では、文科省や京都府教育委員会からのさまざまな通知を踏まえて、学校と協議しながら適切に対応している。義務教育の最終目標は、子どもたちが生きる力をつけるとともに、希望進路の実現であると考えている。休業期間中には、過度な負担を避けながら、授業内容を精選することを検討したが、一定の授業時数の確保は必要と判断し、夏休み期間を短縮することとした。あわせて、個別学習内容の定着を確認し、必要に応じて補習などによる学習支援をしていきたい。

小規模企業者の 事業支援は

平成市民クラブ
中小路 貴司



■商工会での経営相談

問(議員)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による外出自粛で、地域の小規模企業者などは、売上げが減少し、事業継続が厳しい状態である。緊急事態宣言解除後も、感染拡大の収束に半年以上要することが見込まれ、踏み込んだ対策が必要である。小規模企業者の事業支援の現状はどうか。

答(市側)

市と商工会が連携し、相談体制の強化を図る中で、商工会の経営支援員の経営相談に加え、社会保険労務士を配置し、雇用調整助成金の個別相談会を3月、5月に計5日間実施した。事業が縮小している中でも、従業員に対し休業補償を行う事業主への制度活用を支援してきた。また、中小企業診断士を配置した経営相談特設窓口を設置し、100以上の事業者に対し、各融資制度や給付金制度の活用相談、売上げ回復に向けた販売促進のアドバイスなど、専門的な見地から支援を行っている。

オンライン授業への 取り組みは

会派に所属しない議員
西條 利洋



■タブレット端末の活用

問（議員） 新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校の休校が行われたが、その間のオンライン授業の取り組みは自治体間で温度差があり、それが教育格差につながると懸念する。本市では、校内通信ネットワークの整備を予算化し、3年でタブレット端末を1人1台整備する計画だが、計画を前倒しする必要があると考える。現時点での校内通信ネットワークと、タブレット端末整備の状況はどうか。

答（市側） 校内無線LAN工事と端末機器整備は、計画的に進める予定だったが、休校措置を受け、各学校の整備工事を前倒しで実施中である。端末整備については、全児童生徒数の3分の1、約2200台の機器購入などの経費を、追加補正予算として計上を予定している。これにより、再び休校となった場合の対応は進展するが、オンライン授業以外のICTの活用も含め、速やかに対応していきたい。

コロナ対策への財源は

平成市民クラブ
三木 常照



■応援券のイメージ

問（議員） 本市では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応や、市民生活や事業者の支援などを迅速かつ的確に実施してきており、それらの取り組みについては評価している。今後、全市民を対象とした支援を実施するにあたり、緊急を要する状況の中、その財源についてどう考えているか。

答（市側） コロナ対策の財源として活用できるのは、緊急時の財源不足を補うための財政調整基金、国費などの補助金や負担金、地方創生臨時交付金になる。国からの地方創生臨時交付金は、まずもって新型コロナウイルス対策に取り組んでいる事業者や市民に還元していくべきだと考えており、新しい生活様式へのスタートへ向けた暮らしを支えるための事業の財源に優先的に充てる予定である。しかし、それだけでは賄うことができないことから、財政調整基金も活用せざるを得ないと考えている。

その他の
一般質問

阪急長岡天神駅周辺整備に関して

新型コロナウイルス対策 に対応した避難所運営は

輝(かがやき)
富田 達也



車で避難できる
避難所の開設を！

■車で避難できる避難所を

問（議員） 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応は、市のホームページなどで、避難所の新型コロナウイルス対策や、在宅避難、自家用車を利用した車中泊避難について発信している。これから風水害の多い時期を迎えるにあたり、新型コロナウイルス対策にのっとった防災対策を市民に分かりやすく発信する必要があると考えるがどうか。また、車中泊ができる避難所の検討はしているのか。

答（市側） 出水期を迎えるにあたり、新たな避難方法として、自宅での垂直避難や親族・友人宅などへの避難、車中泊避難など、自分に合った避難方法を選択することについての案内を広報6月号で行った。今後の情報提供は、自治会での回覧やホームページなどでさらに周知徹底していきたい。また、車中泊避難については、西山公園体育館の駐車場を提供し、満車になれば中央公民館の駐車場に案内する。

その他の
一般質問

市の後援制度について

今こそ徹底した対話を

日本共産党
小原 明大



▲市民のみなさんとの「対話」を基礎に
まちをつくらせます。

■対話は市長の公約

問（議員） コロナ禍で長引く休校と、決定の遅れに振り回される中で、保護者有志がアンケートを集め市教育委員会に提出し、懇談を求めたが断られたと聞く。今はかつてない事態で、市民がどのような状態に置かれ、どう感じているのか聞かなければわからない。市民から求められたときに、できる限り応じてこそ徹底した対話だと考えるがどうか。

答（市側） 市政運営上で最も重要と考えることは、市民との対話であり、これまでもさまざまな方法で対話を重ねてきた。しかし、今は危機管理下において、市民の安心と安全を守るため、迅速な決断が求められる。刻々と変化する状況の前に、市民の意見を聞く暇もなく判断し、賛否が分かれるような事項でも決断することが市長に課せられた役割だと認識しており、その結果、責任を受け止めることが、危機管理下における民主主義のあり方だと考える。

その他の
一般質問

香山リカさんの講演会への後援拒否について

市議会の情報を発信しています！

市民とともに歩む開かれた議会を実現するため、市のホームページで議会活動を紹介しています！



市議会ホームページ

議員名簿、本会議・委員会の開催日程や政務活動費、市議会のしくみなどを掲載しています。
本会議の議決結果や会議録なども随時更新しています。

くわしくは でチェック



議会の映像配信

本会議のライブ中継と録画の映像を配信しています。
パソコンでアクセスしてください。
※令和2年3月定例会分からは、スマートフォンからのアクセスも可能となりました。



会議録検索システム

過去の会議録をデータベース化しています。
気になる質問を簡単に検索できます。



Facebook

アカウント名は「京都府長岡京市議会」です。
昨年10月に開設した長岡京市議会公式 Facebook ページ。さまざまな議会の情報を発信し、これまで多くの方から「いいね！」等をいただいております。
Facebook のアカウントをお持ちの方は、今後ともどんどん「いいね！」「フォロー」「シェア」をお願いします。アカウントを持ってなくても閲覧できます。ぜひ一度ごらんください！

URL:<https://www.facebook.com/NagaokakyoCityAssembly/>



QRコードからチェック！

